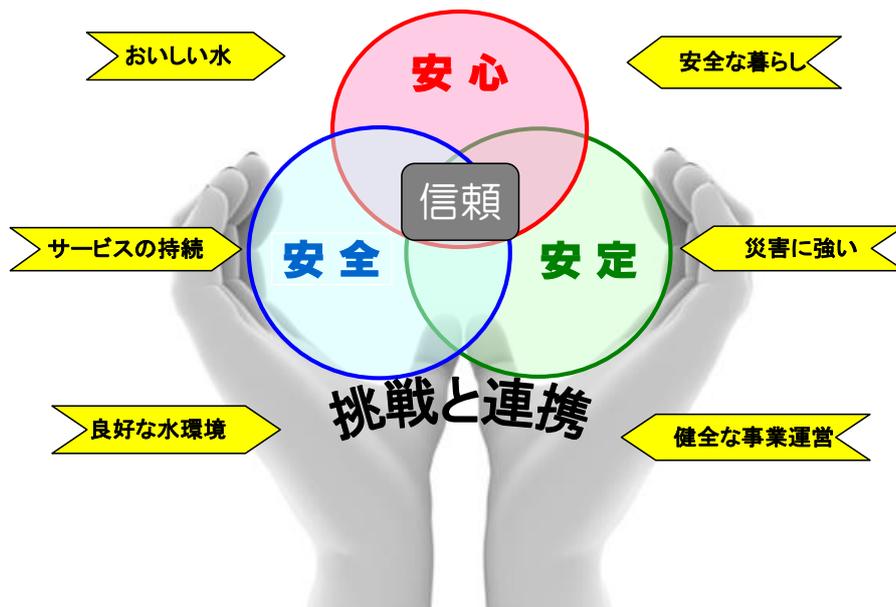


平成31年度

予算概要 【予算書付属資料】

「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」



呉市上下水道局

目 次

I 各事業会計予算の概要	
1 水道事業会計	1
2 工業用水道事業会計	6
3 下水道事業会計	11
II 呉市上下水道ビジョン(主要事業)	16
III 復旧・復興関係事業	18
IV 平成31年度重点施策・基本施策	21
V 平成31年度予算資料	33

- (注) 1 金額には、消費税及び地方消費税の額を含む。
2 文中における金額は、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
3 各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。

I 各事業会計予算の概要

1 水道事業会計

(1) 業務量

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率(%)
給水戸数	114,000戸	114,400戸	△400戸	△0.3
年間配水量	24,465,000m ³	24,542,000m ³	△77,000m ³	△0.3
1日平均配水量	67,027m ³	67,238m ³	△211m ³	△0.3

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	5,955,161	6,457,958	△502,797	△7.8
収益的支出	5,924,432	6,047,616	△123,184	△2.0
消費税等資本的収支調整額	△132,017	△105,491	△26,526	—
純損益	△101,288	304,851	△406,139	—

- 純損益は、1億129万円の純損失を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
水道料金	5,105,731	5,185,673	△79,942	△1.5
一般会計繰入金	95,260	107,203	△11,943	△11.1
受託事業収益	135,113	158,895	△23,782	△15.0
分担金	68,094	64,767	3,327	5.1
その他収入	550,963	941,420	△390,457	△41.5
計	5,955,161	6,457,958	△502,797	△7.8

- 水道料金は、水需要の減少傾向などにより、前年度に比べ7,994万円減の51億573万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、上水道の高料金対策に要する経費の減(△2,895万円)などにより、前年度に比べ1,194万円減の9,526万円を計上しています。
- 受託事業収益は、広島県の施設の管理受託収益の減(△2,398万円)などにより、前年度に比べ2,378万円減の1億3,511万円を計上しています。
- 分担金は、給水装置の新設件数の増などにより、前年度に比べ333万円増の6,809万円を計上しています。

- その他収入は、固定資産売却益の皆減(△4億3,148万円)などにより、前年度に比べ3億9,046万円減の5億5,096万円を計上しています。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	790,984	861,820	△70,836	△8.2
維持管理費	3,012,153	2,803,915	208,238	7.4
減価償却費等	1,786,234	1,980,460	△194,226	△9.8
その他支出	335,061	401,421	△66,360	△16.5
計	5,924,432	6,047,616	△123,184	△2.0

- 人件費は、職員の減(△12人)などにより、前年度に比べ7,084万円減の7億9,098万円を計上しています。
- 維持管理費は、宮原浄水場等の維持管理業務委託経費の皆増による委託料の増(3億1,217万円)などにより、前年度に比べ2億824万円増の30億1,215万円を計上しています。
- 減価償却費等は、西中央庁舎解体撤去工事等に伴う固定資産除却費の減(△1億7,427万円)などにより、前年度に比べ1億9,423万円減の17億8,623万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	1,344,179	1,540,543	△196,364	△12.7
資本的支出	3,139,890	3,302,761	△162,871	△4.9
収支不足額	△1,795,711	△1,762,218	△33,493	—

- 収支不足額17億9,571万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	1,068,100	986,600	81,500	8.3
受託金	36,609	368,373	△331,764	△90.1
補助金	169,621	127,671	41,950	32.9
出資金	43,745	39,870	3,875	9.7
その他収入	26,104	18,029	8,075	44.8
計	1,344,179	1,540,543	△196,364	△12.7

- 企業債は、管路整備事業債の減(△1億2,540万円)があるものの、水道施設整備事業債の増(2億1,540万円)などにより、前年度に比べ8,150万円増の10億6,810万円を計上しています。
- 受託金は、広島県の施設を更新するための財源として広島県から受け入れるもので、前年度に比べ3億3,176万円減の3,661万円を計上しています。

- 補助金は、老朽管の更新及び災害復旧事業に係る国庫補助金で、前年度に比べ4,195万円増の1億6,962万円を計上しています。
- 出資金は、建設改良に要する経費を一般会計から受け入れるもので、前年度に比べ388万円増の4,375万円を計上しています。

(1) 資本的支出内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	1,833,067	2,049,324	△216,257	△10.6
企業債償還金	1,302,978	1,245,874	57,104	4.6
返還金	3,845	7,563	△3,718	△49.2
計	3,139,890	3,302,761	△162,871	△4.9

- 建設改良費は、宮原浄水場統合整備事業費の皆減(△2億2,833万円)などにより、前年度に比べ2億1,626万円減の18億3,307万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較(①-②)
収益的収入	95,260	107,203	△11,943
負担金	47,486	29,672	17,814
消火栓等に要する経費	28,958	28,693	265
☆退職手当負担金	18,528	979	17,549
補助金	47,774	77,531	△29,757
上水道の高料金対策に要する経費	34,077	63,022	△28,945
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	8,926	9,886	△960
児童手当に要する経費	4,756	4,604	152
☆水道料金減免分(東日本大震災関連)	15	19	△4
資本的収入	43,745	39,870	3,875
出資金	43,745	39,870	3,875
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	43,745	39,870	3,875
計	139,005	147,073	△8,068
繰出基準内訳	平成31年度①	平成30年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	120,462	146,075	△25,613
繰出基準外繰入金	18,543	998	17,545
計	139,005	147,073	△8,068

☆印は、繰出基準外の繰入金

(4) 平成31年度 呉市水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, %)

区分	平成31年度予算(案)①		平成30年度予算②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的收入	5,955,161	100.0	6,457,958	100.0	△502,797	△7.8
1 営業収益	5,557,453	93.3	5,597,175	86.7	△39,722	△0.7
給水収益	5,105,731	85.7	5,185,673	80.3	△79,942	△1.5
受託工事収益	6,000	0.1	5,800	0.1	200	3.4
管理受託収益	129,113	2.2	153,095	2.4	△23,982	△15.7
一般会計負担金	47,486	0.8	29,672	0.5	17,814	60.0
他会計負担金	268,960	4.5	222,777	3.4	46,183	20.7
その他営業収益	163	0.0	158	0.0	5	3.2
2 営業外収益	397,707	6.7	429,307	6.6	△31,600	△7.4
受取利息	368	0.0	326	0.0	42	12.9
一般会計補助金	47,774	0.8	77,531	1.2	△29,757	△38.4
分担金	68,094	1.1	64,767	1.0	3,327	5.1
長期前受金戻入	275,723	4.6	280,897	4.3	△5,174	△1.8
雑収益	5,748	0.1	5,786	0.1	△38	△0.7
3 特別利益	1	0.0	431,476	6.7	△431,475	△100.0
収益的支出	5,924,432	100.0	6,047,616	100.0	△123,184	△2.0
1 営業費用	5,589,371	94.3	5,646,195	93.4	△56,824	△1.0
人件費	790,984	13.4	861,820	14.3	△70,836	△8.2
維持管理費	3,012,153	50.8	2,803,915	46.4	208,238	7.4
修繕費	132,428	2.2	117,753	1.9	14,675	12.5
委託料	1,085,282	18.3	773,109	12.8	312,173	40.4
受水費	1,322,956	22.3	1,320,481	21.8	2,475	0.2
動力費	69,730	1.2	180,902	3.0	△111,172	△61.5
薬品費	1,727	0.0	31,937	0.5	△30,210	△94.6
その他経費	400,030	6.8	379,733	6.3	20,297	5.3
減価償却費等	1,786,234	30.2	1,980,460	32.7	△194,226	△9.8
2 営業外費用	315,060	5.3	381,420	6.3	△66,360	△17.4
支払利息	253,891	4.3	283,862	4.7	△29,971	△10.6
雑支出	101	0.0	64	0.0	37	57.8
消費税及び地方消費税	61,068	1.0	97,494	1.6	△36,426	△37.4
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	-
収支差引額	30,729	-	410,342	-	△379,613	-
消費税等資本的収支調整額	△132,017	-	△105,491	-	△26,526	-
純損益	△101,288	-	304,851	-	△406,139	-

(単位:千円, %)

区分	平成31年度予算(案)①		平成30年度予算②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	1,344,179	100.0	1,540,543	100.0	△196,364	△12.7
1 企業債	1,068,100	79.5	986,600	64.0	81,500	8.3
水道管路整備事業債	742,000	55.2	867,400	56.3	△125,400	△14.5
水道施設整備事業債	303,000	22.5	87,600	5.7	215,400	245.9
災害復旧事業債	23,100	1.7	0	-	23,100	皆増
(宮原浄水場統合整備事業債)	0	-	31,600	2.1	△31,600	皆減
2 固定資産売却代金	1	0.0	12,885	0.8	△12,884	△100.0
3 負担金	26,103	1.9	5,144	0.3	20,959	407.4
4 受託金	36,609	2.7	368,373	23.9	△331,764	△90.1
5 補助金	169,621	12.6	127,671	8.3	41,950	32.9
6 出資金	43,745	3.3	39,870	2.6	3,875	9.7
資本の支出	3,139,890	100.0	3,302,761	100.0	△162,871	△4.9
1 建設改良費	1,833,067	58.4	2,049,324	62.0	△216,257	△10.6
建設事務費	282,015	9.0	274,928	8.3	7,087	2.6
水道管路整備事業費	1,018,943	32.5	1,136,850	34.4	△117,907	△10.4
水道施設整備事業費	400,136	12.7	386,014	11.7	14,122	3.7
災害復旧事業費	96,300	3.1	0	-	96,300	皆増
量水器費	3,449	0.1	2,500	0.1	949	38.0
固定資産購入費	32,224	1.0	20,699	0.6	11,525	55.7
(宮原浄水場統合整備事業費)	0	-	228,333	6.9	△228,333	皆減
2 企業債償還金	1,302,978	41.5	1,245,874	37.7	57,104	4.6
3 返還金	3,845	0.1	7,563	0.2	△3,718	△49.2
収支不足額	△1,795,711	-	△1,762,218	-	△33,493	-
補填財源	1,795,711	-	1,762,218	-	33,493	-
消費税等資本の収支調整額	132,017	-	105,491	-	26,526	-
損益勘定留保資金	1,663,694	-	1,656,727	-	6,967	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務量

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率(%)
給水先事業所数	6社	6社	0社	0.0
年間配水量	39,675,000m ³	41,135,500m ³	△1,460,500m ³	△3.6
1日平均配水量	108,402m ³	112,700m ³	△4,298m ³	△3.8

- 給水先事業所6社は、呉地区3社と広地区3社です。
- 配水量は、うるう年による増があるものの、広地区ユーザーへの水量の減があるため、146万m³の減量になっています。

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	620,899	788,717	△167,818	△21.3
収益的支出	624,550	720,804	△96,254	△13.4
消費税等資本的収支調整額	△4,694	△6,673	1,979	—
純損益	△8,345	61,240	△69,585	—

- 純損益は、835万円の純損失を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
工業用水道料金	596,041	613,079	△17,038	△2.8
一般会計繰入金	3,237	971	2,266	233.4
その他収入	21,621	174,667	△153,046	△87.6
計	620,899	788,717	△167,818	△21.3

- 工業用水道料金は、年間配水量の減により、1,704万円減の5億9,604万円を計上していません。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の増(221万円)などにより、前年度に比べ227万円増の324万円を計上しています。
- その他収入は、固定資産売却益の皆減(△1億5,262万円)などにより、前年度に比べ1億5,305万円減の2,162万円を計上しています。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	124,247	140,643	△16,396	△11.7
維持管理費	293,237	269,670	23,567	8.7
減価償却費等	165,681	265,282	△99,601	△37.5
その他支出	41,385	45,209	△3,824	△8.5
計	624,550	720,804	△96,254	△13.4

- 人件費は、職員の減(△2人)などにより、前年度に比べ1,640万円減の1億2,425万円を計上しています。
- 維持管理費は、負担金の増(2,239万円)などにより、前年度に比べ2,357万円増の2億9,324万円を計上しています。
- 減価償却費等は、西中央庁舎解体撤去工事等に伴う固定資産除却費の減(△1億691万円)などにより、前年度に比べ9,960万円減の1億6,568万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	96,267	34,557	61,710	178.6
資本的支出	217,339	188,248	29,091	15.5
収支不足額	△121,072	△153,691	32,619	—

- 収支不足額1億2,107万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	46,600	30,000	16,600	55.3
補助金	46,666	0	46,666	皆増
その他収入	3,001	4,557	△1,556	△34.1
計	96,267	34,557	61,710	178.6

- 企業債は、災害復旧事業債の皆増(1,710万円)により、前年度に比べ1,660万円増の4,660万円を計上しています。
- 補助金は、災害復旧事業に係る国庫補助金で、前年度に比べ皆増の4,667万円を計上しています。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	129,650	105,905	23,745	22.4
企業債償還金	87,689	82,343	5,346	6.5
計	217,339	188,248	29,091	15.5

- 建設改良費は、災害復旧事業費の皆増(1億300万円)などにより、前年度に比べ2,375万円増の1億2,965万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較(①-②)
収益的収入	3,237	971	2,266
負担金	2,341	131	2,210
☆退職手当負担金	2,341	131	2,210
補助金	896	840	56
児童手当に要する経費	896	840	56
計	3,237	971	2,266

繰出基準内訳	平成31年度①	平成30年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	896	840	56
繰出基準外繰入金	2,341	131	2,210
計	3,237	971	2,266

☆印は、繰出基準外の繰入金

(4) 平成31年度 呉市工業用水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, %)

区分	平成31年度予算(案)①		平成30年度予算②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益の収入	620,899	100.0	788,717	100.0	△167,818	△21.3
1 営業収益	598,382	96.4	613,210	77.7	△14,828	△2.4
給水収益	596,041	96.0	613,079	77.7	△17,038	△2.8
一般会計負担金	2,341	0.4	131	0.0	2,210	1,687.0
2 営業外収益	22,516	3.6	22,890	2.9	△374	△1.6
受取利息	55	0.0	109	0.0	△54	△49.5
一般会計補助金	896	0.1	840	0.1	56	6.7
長期前受金戻入	20,538	3.3	20,651	2.6	△113	△0.5
雑収益	1,027	0.2	1,290	0.2	△263	△20.4
3 特別利益	1	0.0	152,617	19.4	△152,616	△100.0
収益の支出	624,550	100.0	720,804	100.0	△96,254	△13.4
1 営業費用	583,165	93.4	675,595	93.7	△92,430	△13.7
人件費	124,247	19.9	140,643	19.5	△16,396	△11.7
維持管理費	293,237	47.0	269,670	37.4	23,567	8.7
修繕費	34,353	5.5	45,733	6.3	△11,380	△24.9
委託料	35,497	5.7	30,716	4.3	4,781	15.6
動力費	28,113	4.5	27,289	3.8	824	3.0
薬品費	610	0.1	867	0.1	△257	△29.6
その他経費	194,664	31.2	165,065	22.9	29,599	17.9
減価償却費等	165,681	26.5	265,282	36.8	△99,601	△37.5
2 営業外費用	31,384	5.0	35,208	4.9	△3,824	△10.9
支払利息	16,880	2.7	22,697	3.1	△5,817	△25.6
雑支出	2	0.0	2	0.0	0	-
消費税及び地方消費税	14,502	2.3	12,509	1.7	1,993	15.9
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	10,000	1.6	10,000	1.4	0	-
収支差引額	△3,651	-	67,913	-	△71,564	-
消費税等資本的収支調整額	△4,694	-	△6,673	-	1,979	-
純損益	△8,345	-	61,240	-	△69,585	-

(単位:千円, %)

区分	平成31年度予算(案)①		平成30年度予算②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	96,267	100.0	34,557	100.0	61,710	178.6
1 企業債	46,600	48.4	30,000	86.8	16,600	55.3
工業用水道施設整備事業債	29,500	30.6	30,000	86.8	△500	△1.7
災害復旧事業債	17,100	17.8	0	-	17,100	皆増
2 固定資産売却代金	1	0.0	4,557	13.2	△4,556	△100.0
3 負担金	3,000	3.1	0	-	3,000	皆増
4 補助金	46,666	48.5	0	-	46,666	皆増
資本的支出	217,339	100.0	188,248	100.0	29,091	15.5
1 建設改良費	129,650	59.7	105,905	56.3	23,745	22.4
建設事務費	24,103	11.1	21,760	11.6	2,343	10.8
工業用水道施設整備事業費	2,547	1.2	81,715	43.4	△79,168	△96.9
災害復旧事業費	103,000	47.4	0	-	103,000	皆増
(固定資産購入費)	0	-	2,430	1.3	△2,430	皆減
2 企業債償還金	87,689	40.3	82,343	43.7	5,346	6.5
収支不足額	△121,072	-	△153,691	-	32,619	-
補填財源	121,072	-	153,691	-	△32,619	-
消費税等資本の収支調整額	4,694	-	6,673	-	△1,979	-
損益勘定留保資金	116,378	-	147,018	-	△30,640	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3 下水道事業会計

(1) 業務量

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率(%)
排水戸数	95,700戸	95,600戸	100戸	0.1
年間総処理水量	24,401,000m ³	23,748,000m ³	653,000m ³	2.7
1日平均処理水量	66,852m ³	65,063m ³	1,789m ³	2.7

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	7,438,701	7,419,397	19,304	0.3
収益的支出	7,040,186	7,062,980	△22,794	△0.3
消費税等資本的収支調整額	△130,845	△111,635	△19,210	—
純損益	267,670	244,782	22,888	—

- 純損益は、2億6,767万円の純利益を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
下水道使用料	4,173,768	4,130,923	42,845	1.0
一般会計繰入金	1,653,388	1,621,457	31,931	2.0
受託事業収益	89,700	93,152	△3,452	△3.7
集落排水事業負担金	42,133	41,929	204	0.5
長期前受金戻入	1,453,593	1,493,301	△39,708	△2.7
その他収入	26,119	38,635	△12,516	△32.4
計	7,438,701	7,419,397	19,304	0.3

- 下水道使用料は、処理水量の増などにより、前年度に比べ4,285万円増の41億7,377万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の増(4,245万円)などにより、前年度に比べ3,193万円増の16億5,339万円を計上しています。
- 受託事業収益は、東部処理場並びにポンプ所及び樋門の維持管理経費に係る一般会計からの収入で、前年度に比べ345万円減の8,970万円を計上しています。
- 集落排水事業負担金は、集落排水事業特別会計に係る職員6人の人件費負担金で、前年度に比べ20万円増の4,213万円を計上しています。

- その他収入は、固定資産売却益の皆減(△927万円)などにより、前年度に比べ1,252万円減の2,612万円を計上しています。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	451,049	445,931	5,118	1.1
維持管理費	2,316,844	2,246,144	70,700	3.1
減価償却費等	3,428,337	3,437,232	△8,895	△0.3
その他支出	843,956	933,673	△89,717	△9.6
計	7,040,186	7,062,980	△22,794	△0.3

- 人件費は、職員の減(△4人)があるものの、退職給付費の増(4,020万円)などにより、前年度に比べ512万円増の4億5,105万円を計上しています。
- 維持管理費は、修繕費の増(6,987万円)などにより、前年度に比べ7,070万円増の23億1,684万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	3,623,013	3,442,181	180,832	5.3
資本的支出	6,172,996	5,844,308	328,688	5.6
収支不足額	△2,549,983	△2,402,127	△147,856	—

- 収支不足額25億4,998万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	2,312,100	2,347,300	△35,200	△1.5
補助金	901,500	813,700	87,800	10.8
出資金	240,071	246,892	△6,821	△2.8
その他収入	169,342	34,289	135,053	393.9
計	3,623,013	3,442,181	180,832	5.3

- 企業債は、災害復旧事業債の増(6,110万円)があるものの、資本費平準化債の減(△5,000万円)及び建設企業債の減(△4,630万円)により、前年度に比べ3,520万円減の23億1,210万円を計上しています。
- 補助金は、下水道の主要な管きょ、ポンプ場及び終末処理場の設置又は改築に要する経費並びに災害復旧事業に係る国庫補助金で、前年度に比べ8,780万円増の9億150万円を計上しています。
- 出資金は、企業債償還金の一部を一般会計から受け入れるもので、前年度に比べ682万円減の2億4,007万円を計上しています。

(1) 資本的支出内訳

(単位:千円, %)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	2,918,599	2,622,164	296,435	11.3
企業債償還金	3,254,397	3,222,144	32,253	1.0
計	6,172,996	5,844,308	328,688	5.6

- 建設改良費は、特定環境保全事業費の増(2億6,883万円)などにより、前年度に比べ2億9,644万円増の29億1,860万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成31年度①	平成30年度②	比較(①-②)
収益的収入	1,653,388	1,621,457	31,931
負担金	804,727	754,521	50,206
雨水処理に要する経費	744,317	736,558	7,759
☆退職手当負担金	60,410	17,963	42,447
補助金	848,661	866,936	△18,275
下水の規制に関する事務に要する経費	19,582	19,082	500
水洗便所の普及促進等に関する事務に要する経費	15,116	14,831	285
高度処理に要する経費	676	660	16
高資本費対策に要する経費	135,976	128,066	7,910
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(利子)	7,670	9,427	△1,757
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(利子)	18,055	19,631	△1,576
臨時財政特例債の償還に要する経費(利子)	6,744	9,161	△2,417
児童手当に要する経費	3,934	3,752	182
☆経営安定化補助金	640,893	662,307	△21,414
☆下水道使用料減免分(東日本大震災関連)	15	19	△4
資本的収入	240,071	246,892	△6,821
出資金	240,071	246,892	△6,821
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	4,528	4,435	93
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	61,332	54,452	6,880
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	83,299	81,722	1,577
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	90,912	106,283	△15,371
計	1,893,459	1,868,349	25,110

繰出基準内訳	平成31年度①	平成30年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	1,192,141	1,188,060	4,081
繰出基準外繰入金	701,318	680,289	21,029
計	1,893,459	1,868,349	25,110

☆印は、繰出基準外の繰入金

(4) 平成31年度 呉市下水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, %)

区分	平成31年度予算(案)①		平成30年度予算②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	7,438,701	100.0	7,419,397	100.0	19,304	0.3
1 営業収益	4,996,132	67.2	4,906,360	66.1	89,772	1.8
下水道使用料	4,173,768	56.1	4,130,923	55.7	42,845	1.0
一般会計負担金	804,727	10.8	754,521	10.2	50,206	6.7
その他営業収益	17,637	0.2	20,916	0.3	△3,279	△15.7
2 営業外収益	2,442,568	32.8	2,503,769	33.7	△61,201	△2.4
受取利息	56	0.0	41	0.0	15	36.6
一般会計補助金	848,661	11.4	866,936	11.7	△18,275	△2.1
受託事業収益	89,700	1.2	93,152	1.3	△3,452	△3.7
集落排水事業負担金	42,133	0.6	41,929	0.6	204	0.5
長期前受金戻入	1,453,593	19.5	1,493,301	20.1	△39,708	△2.7
雑収益	8,425	0.1	8,410	0.1	15	0.2
3 特別利益	1	0.0	9,268	0.1	△9,267	△100.0
収益的支出	7,040,186	100.0	7,062,980	100.0	△22,794	△0.3
1 営業費用	6,129,956	87.1	6,056,897	85.8	73,059	1.2
人件費	384,775	5.5	373,521	5.3	11,254	3.0
維持管理費	2,316,844	32.9	2,246,144	31.8	70,700	3.1
修繕費	342,618	4.9	272,750	3.9	69,868	25.6
委託料	1,300,714	18.5	1,323,297	18.7	△22,583	△1.7
材料費	10,082	0.1	9,555	0.1	527	5.5
工事請負費	89,300	1.3	101,272	1.4	△11,972	△11.8
動力費	315,587	4.5	300,183	4.3	15,404	5.1
薬品費	19,130	0.3	19,912	0.3	△782	△3.9
その他経費	239,413	3.4	219,175	3.1	20,238	9.2
減価償却費等	3,428,337	48.7	3,437,232	48.7	△8,895	△0.3
2 営業外費用	890,229	12.6	986,082	14.0	△95,853	△9.7
支払利息	718,010	10.2	796,148	11.3	△78,138	△9.8
東部処理場受託事業費	61,220	0.9	64,381	0.9	△3,161	△4.9
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	25,550	0.4	26,211	0.4	△661	△2.5
集落排水事業費	42,133	0.6	41,929	0.6	204	0.5
雑支出	113	0.0	50	0.0	63	126.0
消費税及び地方消費税	43,203	0.6	57,363	0.8	△14,160	△24.7
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	-
収支差引額	398,515	-	356,417	-	42,098	-
消費税等資本的収支調整額	△130,845	-	△111,635	-	△19,210	-
純損益	267,670	-	244,782	-	22,888	-

(単位:千円, %)

区分	平成31年度予算(案)①		平成30年度予算②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	3,623,013	100.0	3,442,181	100.0	180,832	5.3
1 企業債	2,312,100	63.8	2,347,300	68.2	△35,200	△1.5
公共下水道事業債	848,900	23.4	1,006,400	29.2	△157,500	△15.6
特定環境保全事業債	732,100	20.2	620,900	18.0	111,200	17.9
災害復旧事業債	61,100	1.7	0	-	61,100	皆増
資本費平準化債	670,000	18.5	720,000	20.9	△50,000	△6.9
2 固定資産売却代金	1	0.0	1,194	0.0	△1,193	△99.9
3 負担金	168,310	4.6	24,426	0.7	143,884	589.1
4 補助金	901,500	24.9	813,700	23.6	87,800	10.8
国庫補助金	901,500	24.9	813,700	23.6	87,800	10.8
5 出資金	240,071	6.6	246,892	7.2	△6,821	△2.8
6 分担金	959	0.0	3,573	0.1	△2,614	△73.2
7 貸付金回収金	72	0.0	54	0.0	18	33.3
(受託金)	0	-	5,042	0.1	△5,042	皆減
資本の支出	6,172,996	100.0	5,844,308	100.0	328,688	5.6
1 建設改良費	2,918,599	47.3	2,622,164	44.9	296,435	11.3
建設事務費	291,912	4.7	261,182	4.5	30,730	11.8
公共下水道事業費	1,381,850	22.4	1,490,133	25.5	△108,283	△7.3
特定環境保全事業費	1,134,576	18.4	865,745	14.8	268,831	31.1
災害復旧事業費	97,100	1.6	0	-	97,100	皆増
固定資産購入費	13,161	0.2	5,104	0.1	8,057	157.9
2 企業債償還金	3,254,397	52.7	3,222,144	55.1	32,253	1.0
収支不足額	△2,549,983	-	△2,402,127	-	△147,856	-
補填財源	2,549,983	-	2,402,127	-	147,856	-
消費税等資本的収支調整額	130,845	-	111,635	-	19,210	-
減債積立金	344,394	-	346,561	-	△2,167	-
損益勘定留保資金	1,974,744	-	1,943,931	-	30,813	-
繰越利益剰余金処分額	100,000	-	0	-	100,000	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

Ⅱ 呉市上下水道ビジョン(主要事業)

10年間の将来像を描いた「呉市上下水道ビジョン」を着実に推進し、目標達成に向けて積極的に取り組みます。

※ ●印は、復旧・復興関係事業と重複している事業を示す。

1 水道施設の計画的な改築更新	【水道】12億2,044万円
(1) 管路の更新	【水道】8億9,872万円
○ 配水管更新	【水道】8億9,872万円
管路更新計画に基づく管路の更新 (L=14,004m) (老朽化している配水管を耐震性の高い配水管へ更新)	
(2) 施設の改築更新	【水道】3億2,172万円
● 共同施設建設改良事業負担金	【水道】1億1,219万円
広島県との共同施設に係る建設改良負担金	
○ 機械・電気設備の更新	【水道】2億953万円
音戸地区遠方監視制御設備、休山隧道配水池電気計装設備等	
2 生活排水対策の推進	【下水】10億8,088万円
(1) 未普及地区の整備促進	【下水】10億6,960万円
○ 隠渡汚水幹線整備(H28～31年度)	【下水】5億1,850万円
特定環境保全公共下水道事業計画(音戸北部処理区)に基づく 幹線管きよの整備(L=1,543m)	
○ 未普及地区整備	【下水】3億9,200万円
下水道未普及地区解消を図るための下水道管きよの整備 (L=4,120m)	
3 浸水対策(雨水整備)の推進	【下水】3億8,863万円
(1) 浸水対策事業の推進	【下水】3億8,863万円
○ 広雨水1号幹線(免田川)整備	【下水】1億5,580万円
広島地区の浸水防止を図るための免田川の改築工事(L=120m) (免田川に傾斜をつけ雨水の排水能力を高めるための工事)	
○ 南隠渡ポンプ場整備(H30～31年度)	【下水】2億3,283万円
音戸市民センター南側地区の浸水防止を図るための ポンプ場の整備	

4	下水道施設の計画的な改築更新	【下水】8億799万円
(1)	管きよの改築更新	【下水】1億7,345万円
○	下水道管きよ改築更新 長寿命化計画に基づく下水道管きよの更新 (L=860m) (老朽化している中央地区の合流幹線等の管更生)	【下水】1億7,345万円
(2)	処理場・ポンプ場の改築更新	【下水】6億3,454万円
○	新宮浄化センター設備更新 長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備等)の更新	【下水】4億715万円
○	二河川ポンプ場設備更新(H29~31年度) 長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備)の更新	【下水】1億5,520万円
5	施設の耐震化の推進	※「1 水道施設の計画的な改築更新」,「3 浸水対策(雨水整備)の推進」及び「4 下水道施設の計画的な改築更新」に含まれる耐震性向上経費を除く。
(1)	水道施設の耐震化の推進	【水道】781万円
○	本庄隧道配水池坑口耐震診断調査業務 基幹配水施設である本庄隧道配水池坑口の耐震診断, 劣化調査及び補強対策工法の検討	【水道】781万円
(2)	下水道施設の耐震化の推進	【下水】1,600万円
○	マンホール浮上防止対策 中央地区幹線のうち,緊急優先度が高い下水道管きよに 設置しているマンホールの浮上防止対策工事(2個)	【下水】1,600万円
6	経営基盤の強化	【水道】— 【工水】— 【下水】—
○	宮原浄水場等維持管理業務委託(H31~35年度) 宮原浄水場等の維持管理業務を指定管理者制度により実施	【水道】3億7,921万円 【工水】4,458万円
○	水質検査業務委託(H30~32年度) 水質検査項目のうち,22項目の検査業務を委託	【水道】2,675万円
○	検針・収納等業務委託(H31~36年度) 水道メータの検針業務・料金の収納業務・窓口業務等を委託	【水道】1億3,355万円 【下水】1億1,405万円
○	下水処理場包括的維持管理業務委託(H29~31年度) 新宮・広浄化センター及び旧市内のポンプ場・マンホールポンプの 維持管理業務を包括的に委託	【下水】4億3,095万円
○	職員体制再構築計画の推進(「職員数の推移」を参照) (△:効果額) 正職員12人減 (H30)188人 → (H31)176人	【水道】△8,152万円 【工水】△1,619万円 【下水】△562万円

Ⅲ 復旧・復興関係事業

平成30年7月豪雨災害の復旧・復興に向け、全力で取り組みます。

※ ●印は、呉市上下水道ビジョン主要事業と重複している事業を示す。

1 上下水道施設の本復旧	【水道・工水・下水】3億9,666万円
被災した上下水道施設の早期復旧の推進	
(1) 水道施設	【水道】2億756万円
○ 柳迫第1ポンプ所	【水道】9,560万円
災害復旧工事 (実施設計業務, 測量・地質調査業務, 用地取得・用地造成, 建屋建築及び機械設備・電気計装設備)	
○ その他水道施設	【水道】2,070万円
配水管の災害復旧工事 (広町段原橋, 天応東久保2丁目, 音戸町先奥3丁目外)	
● 共同施設建設改良事業負担金	【水道】9,126万円
広島県との共同施設に係る建設改良負担金 (土砂災害対策工事負担金)	
(2) 工業用水道施設	【工水】9,200万円
○ 二級水源地	【工水】9,200万円
調整池等に流入した土砂の搬出及び処分並びに 安全施設(安全柵)の設置工事	
(3) 下水道施設	【下水】9,710万円
○ 汚水幹線等	【下水】9,710万円
下水道管きよの災害復旧工事 (天応焼山汚水幹線, 石内郷原汚水幹線, 安浦町中切地区外)	
2 防災力の強化	【工水・下水】1,650万円
施設の耐震化等による強靱化の推進	
(1) 工業用水道施設	【工水】1,100万円
○ 二級水源地	【工水】1,100万円
土砂進入防止柵の設置工事	
(2) 下水道施設	【下水】550万円
○ 月見公園ポンプ場	【下水】550万円
浸水防止対策工事 (防水壁の設置, 生活ゴミを掻き揚げるための通路の設置)	

3 応急給水体制の強化 **【水道】2,040万円**

災害時における応急給水体制の強化

○ **給水車用給水栓整備** **【水道】1,600万円**

給水車に速やかに給水を行うため、宮原浄水場内に

給水車用給水栓を設置(2箇所)

○ **給水コンテナ及び給水ポンプの整備** **【水道】440万円**

給水拠点に設置する給水コンテナ(1トン、折りたたみ式)等の購入

(10セット)

4 バックアップ体制の強化 **【水道】1,980万円**

断水範囲の縮小に向けた施設整備等の検討

○ **水道バックアップ施設整備等の検討** **【水道】1,980万円**

水系の異なる地区とのバックアップ体制の整備等に関する検討

【平成30年度に災害損失に係る引当金を計上し、平成31年度に実施するもの】

1 上下水道施設の本復旧 **【水道・工水・下水】1億692万円**

被災した上下水道施設の早期復旧の推進

(1) 水道施設 **【水道】3,927万円**

○ 林迫配水池法面補修業務、長谷(天応)配水池法面復旧業務等

(2) 工業用水道施設 **【工水】5,500万円**

○ 二級水源地内の汚泥運搬処理業務

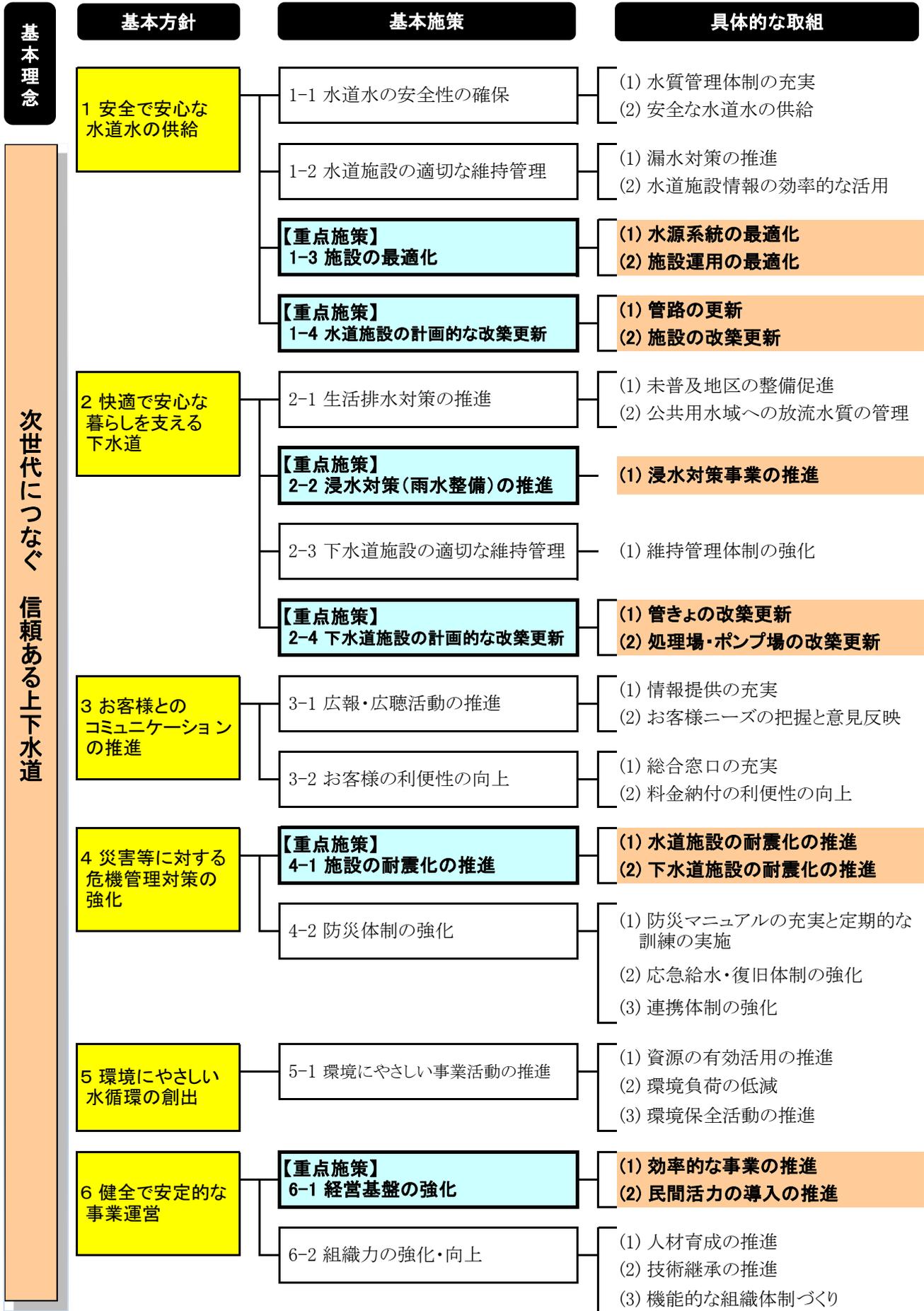
(3) 下水道施設 **【下水】1,265万円**

○ マンホール補修工事(二級峽復旧工事)等

IV 平成31年度

重点施策・基本施策

呉市上下水道ビジョン（2014－2023）基本施策体系図



平成31年度 重点施策

※()は、平成30年度当初予算額

◆ 安全で安心な水道水の供給

【重点施策1】 施設の最適化（基本施策1-3）

(1) 水源系統の最適化 【水道】13億2,296万円（13億2,048万円）

将来の水需要の見通しと、水道及び工業用水道の水源を総合的に勘案し、適正な規模での水源利用の在り方について検討します。

- 広島水道用水供給事業からの受水 【水道】13億2,296万円

(2) 施設運用の最適化 【水道・工水】－（－）

「呉市水道アセットマネジメント計画」を基に、管路の口径縮小及び配水池などの施設の適切なダウンサイジングを行い、施設の効率化を図ります。

【重点施策2】 水道施設の計画的な改築更新（基本施策1-4）

(1) 管路の更新 【水道】8億9,872万円（10億6,234万円）

管路更新計画に基づいて、老朽化が進んだ配水管を対象に耐震性の高い管へ更新します。特に、漏水のおそれのある昭和44年以前に整備した口径75mm以上の無ライニング铸铁管及び口径75mm以上のビニル管の早期解消に向けてスピードアップを図ります。

- 配水管更新 【水道】8億9,872万円
 - ・更新延長 14,004m
 - ・H31年度末更新進捗率 【55.4%】＝更新延長累計(74,856m)÷計画更新延長(135,000m)

(2) 施設の改築更新 【水道】3億2,172万円（6,712万円）

「呉市上下水道ビジョン」に基づき、耐用年数が経過し老朽化が進んだ配水池等の施設の更新事業を継続して進めていきます。

- 共同施設建設改良事業負担金 【水道】1億1,219万円
 - 広島県等との共同施設に係る建設改良負担金
- 機械・電気設備の更新 【水道】2億953万円
 - 音戸地区遠方監視制御設備、休山隧道配水池電気計装設備等

◆ 快適で安心な暮らしを支える下水道

【重点施策3】 浸水対策(雨水整備)の推進(基本施策2-2)

(1) 浸水対策事業の推進

【下水】3億8,863万円 (2億8,970万円)

JR広駅を中心とした広東地区及び音戸市民センター南側地区における浸水被害の減少並びに被害の軽減を図るため、雨水ポンプ設備の整備等を行います。

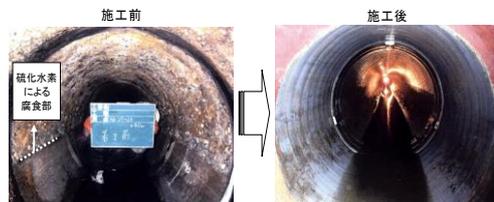
- 広雨水1号幹線(免田川)整備 【下水】1億5,580万円
広東地区の浸水防止を図るための免田川の改築工事(延長 120m)
(免田川に傾斜をつけ雨水の排水能力を高めるための工事)
- 南隠渡ポンプ場整備(H30～31年度) 【下水】2億3,283万円
音戸市民センター南側地区の浸水防止を図るためのポンプ場の整備

【重点施策4】 下水道施設の計画的な改築更新(基本施策2-4)

(1) 管きよの改築更新

【下水】1億7,345万円 (4億4,500万円)

平成26年度に策定した第2期長寿命化計画(H27～33年度)に基づき、劣化による事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、中央地区の合流幹線や大口径管きよ等の管更生を実施し、長寿命化の完了を目指します。



管更生による管きよの改築例

- 下水道管きよ改築更新 【下水】1億7,345万円
 - ・更新延長 860m
 - ・H31年度末更新進捗率 【66.9%】=更新延長累計(7,489m)÷計画更新延長(11,188m)

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新

【下水】6億3,454万円 (6億6,053万円)

長寿命化計画(H25～31年度)に基づき、下水道事業創設期に建設した新宮浄化センター及び二河川ポンプ場の設備の計画的な改築更新を進めます。

- 新宮浄化センター設備更新 【下水】4億715万円
長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備等)の更新
- 二河川ポンプ場設備更新(H29～31年度) 【下水】1億5,520万円
長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備)の更新

◆ 災害等に対する危機管理対策の強化

【重点施策5】 施設の耐震化の推進(基本施策4-1)

※耐震性向上経費は、重点施策2「水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(1) 水道施設の耐震化の推進

【水道】781万円（3億4,254万円）

施設は、計画的な更新により耐震化を図り、管路は、新設管路やスピードアップを図っていく管路更新に併せ、耐震性、耐久性の高い耐震継手管を使用します。

- 本庄隧道配水池坑口耐震診断調査業務

【水道】781万円

基幹配水施設である本庄隧道配水池坑口の耐震診断、劣化調査及び補強対策工法の検討

※耐震性向上経費は、重点施策3「浸水対策(雨水整備)」の推進、重点施策4「下水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(2) 下水道施設の耐震化の推進

【下水】1,600万円(一)

管きよの更新に併せて、可とう性のある材質を使用するなどの耐震化を進めていきます。また、新たに布設する管きよは、可とう管及び可とう継手を使用した耐震対策を講じます。大規模な地震時においても流下機能を確保すべき管きよのうち、中央公園から新宮浄化センターまで流下する路線について、マンホール浮上防止対策を実施します。

- マンホール浮上防止対策(2個)

【下水】1,600万円

中央地区幹線のうち、緊急優先度が高い下水道管きよに設置しているマンホールの浮上防止対策工事(2個)
(83個のうち、5個の対策が必要。H31は、そのうち2個を実施)

◆ 健全で安定的な事業運営

【重点施策6】 経営基盤の強化(基本施策6-1)

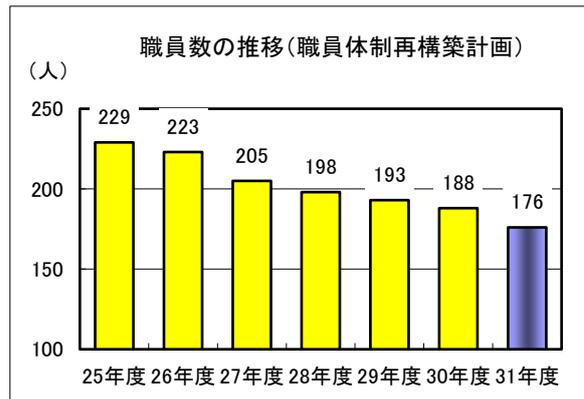
- 宮原浄水場等維持管理業務委託(H31～35年度) 【水道・工水】4億2,379万円
宮原浄水場等の維持管理業務を指定管理者制度により実施
- 水質検査業務委託(H30～32年度) 【水道】2,675万円
水質検査項目のうち、22項目の検査業務を委託
- 検針・収納等業務委託(H31～36年度) 【水道・下水】2億4,760万円
水道メータの検針業務・料金の収納業務・窓口業務等を委託
- 下水処理場包括的維持管理業務委託(H29～31年度) 【下水】4億3,095万円
新宮・広浄化センター及び旧市内のポンプ場・マンホールポンプの維持管理業務を包括的に委託
- 職員体制再構築計画の推進 (△:効果額) 【水道・工水・下水】△1億333万円

経営の効率化に向けた取組を推進するため、上下水道局としての職員体制の在り方、定員適正化の進め方を明確にした「呉市上下水道局職員体制再構築計画」を推進した結果、平成25年度からの6年間で53人の削減となります。

◇職員の削減 【水道・工水・下水】
・[H30年度]188人 → [H31年度]176人

(単位:人)

区分	水道	工水	下水	合計
25年度	129	17	83	229
26年度	125	17	81	223
27年度	111	16	78	205
28年度	106	16	76	198
29年度	105	15	73	193
30年度	105	14	69	188
31年度	95	12	69	176



平成31年度 基本施策

※()は、平成30年度当初予算額

1 安全で安心な水道水の供給

1-1 水道水の安全性の確保

(1) 水質管理体制の充実

【水道・工水】2,145万円 (3,238万円)

水源監視体制の強化に努めるとともに、水安全計画及び水質検査計画に基づき、徹底した水質管理を行い、水道法により定められた水質基準項目等の基準値を満たすため、計画的に水質検査機器を更新し、水質管理体制の強化に努めます。

- 水源地監視業務 【工水】838万円
- 水質検査機器の購入 【水道】341万円

(2) 安全な水道水の供給

【水道】－ (－)

計画給水区域内の水道未給水の解消に向けて、水道水の普及促進を図ります。

1-2 水道施設の適切な維持管理

(1) 漏水対策の推進

【水道・工水】2億2,267万円 (2億2,820万円)

漏水事故の未然防止を図るため、修繕履歴等を基にして効果的な漏水調査を実施します。また、定期的に管路等の調査・点検を実施し、事故の未然防止に努めます。

- 漏水調査計画 【水道】2,490万円
6ブロックを、6年1サイクルで実施
【H31年度実施予定地区】
広地区、安浦地区、仁方地区、東部幹線及び西部幹線
- 給配水管維持管理業務委託 【水道】1億3,046万円

(2) 水道施設情報の効率的な活用

【水道】1,001万円 (1,529万円)

膨大な管路情報を一元管理する水道施設情報管理システム等を、緊急時の迅速な復旧体制の確立及び効率的な維持管理に活用します。

- 水道施設情報管理システム 【水道】1,001万円

1-3 施設の最適化 ⇒ 重点施策1へ

1-4 水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策2へ

2 快適で安心な暮らしを支える下水道

2-1 生活排水対策の推進

(1) 未普及地区の整備促進

【下水】10億6,960万円（9億4,388万円）

下水道未普及地区の解消を図るため、国庫補助を活用しながら事業計画に基づき面整備を進めます。

また、供用開始後3年を経過した地区の下水道未接続者に対し、個別訪問指導、啓発ビラの配布及び助成制度の活用等による接続の勧奨を進め、未接続者の解消に努めます。

- 整備延長 5,663m 【下水】9億1,050万円

- 隠渡汚水幹線整備(H28～31年度)

特定環境保全公共下水道事業計画(音戸北部処理区)に基づく

幹線管きよの整備(整備延長 1,543m)

- その他整備地区(整備延長 4,120m)

郷原地区, 苗代地区, 安浦町原畑地区, 音戸町渡子地区, 倉橋町釣士田地区等

(2) 公共用水域への放流水質の管理

【下水】1,128万円（1,014万円）

下水道排水基準に適合して下水道に排出するための「除害施設」を設置している事業場等への立入調査及び事業場排水の水質検査により、監視指導を継続的に実施します。

- 水質検査機器の購入 【下水】480万円

2-2 浸水対策(雨水整備)の推進 ⇒ 重点施策3へ

2-3 下水道施設の適切な維持管理

(1) 維持管理体制の強化

【下水】1億9,520万円（1億8,358万円）

管路清掃に併せて簡易調査、TVカメラでの詳細調査による劣化状況の確認及び健全度の評価を行い、必要に応じた修繕及び計画的な改築更新につなげるなど、施設の機能低下及び事故防止への対応について、予防保全型の考え方で適切な維持管理に取り組みます。

- 管きよの維持管理(清掃調査等) 【下水】1億1,376万円

- 処理場・ポンプ場の維持管理(計装設備等点検) 【下水】8,144万円

2-4 下水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策4へ

3 お客様とのコミュニケーションの推進

3-1 広報・広聴活動の推進

(1) 情報提供の充実

【水道・工水・下水】210万円（639万円）

上下水道事業の経営状況、現況及び課題、その取組などを市の広報紙、ホームページ及び出前トークなどにより、分かりやすく的確に情報発信します。

また、「水道週間」の催し、小学校訪問授業、子ども水道教室の開催等を実施します。



訪問授業の様子

- 子ども水道教室

【水道・工水・下水】37万円

(2) お客様ニーズの把握と意見反映

【水道・工水・下水】51万円（51万円）

お客様から寄せられる要望、苦情などを収集して内容を分析することにより、お客様ニーズに対応した事務改善に取り組みます。

3-2 お客様の利便性の向上

(1) 総合窓口の充実

※お客様サービス向上経費は、重点施策6「経営基盤の強化」に含む。

お客様サービス向上のため、ワンストップサービスの提供に努めます。

(2) 料金納付の利便性の向上

【水道・下水】1,640万円（1,626万円）

水道料金等の支払時における負担感の軽減化を図るため、口座振替によりお支払いいただくお客様を対象に、平成26年10月検針分から毎月徴収を実施しています。

また、口座制の利用により、毎月の支払が可能となる利便性を積極的にPRし、お客様満足度の向上を図ります。

- 口座振替等手数料

【水道・下水】1,168万円

- コンビニ払込手数料

【水道・下水】472万円

4 災害等に対する危機管理対策の強化

4-1 施設の耐震化の推進 ⇒ 重点施策5へ

4-2 防災体制の強化

(1) 防災マニュアルの充実と定期的な訓練の実施

【水道・工水・下水】18万円（29万円）

定期的な訓練の実施及び日本水道協会主催の防災訓練等への参加を継続し、非常時対応能力の向上を図るとともに、訓練のフィードバックを行います。

また、大規模災害等あらゆる危機に遭遇しても上下水道事業（管理・施設運営など）の継続が可能となるよう、事業継続計画（BCP）の考え方を取り入れるなど、防災マニュアルの充実を図ります。



日本水道協会防災訓練の様子

(2) 応急給水・復旧体制の強化

【水道・工水・下水】2,896万円（823万円）

応急給水訓練の定期的な実施及び地域の自主防災組織と連携した応急給水訓練に取り組みます。

また、平成30年7月豪雨災害を教訓に、緊急時における市民給水への影響を最小限に抑えるため、既存管路へ不断水工法等による仕切弁の設置及び連絡管の布設を行い、断水範囲の縮小を図ります。

更に、災害時において、速やかに応急給水するため、宮原浄水場に給水車用給水栓を設置し、給水コンテナ及び給水ポンプを購入するなど、新たな応急給水体制の強化を図ります。



応急給水訓練の様子

- 仕切弁設置 6か所 ・ 連絡管布設 1か所

【水道】770万円

計画：H31～35年度 仕切弁 27か所設置・連絡管 5か所布設

- 給水車用給水栓整備

【水道】1,600万円

給水車に速やかに給水を行うため、宮原浄水場内に給水車用給水栓を設置（2箇所）

- 給水コンテナ及び給水ポンプの整備

【水道】440万円

給水拠点に設置する給水コンテナ（1トン、折りたたみ式）等の購入（10セット）

(3) 連携体制の強化

【水道・工水】1,419万円（1,873万円）

関係機関との連携体制を強化するとともに、上下水道施設においても警備体制を強化するため、侵入防止フェンスの更新及び防犯センサー・カメラを設置し、総合的な監視体制の強化を図ります。

- フェンス更新 8か所

【水道・工水】1,040万円

計画：H31～35年度 29か所更新

5 環境にやさしい水循環の創出

5-1 環境にやさしい事業活動の推進

(1) 資源の有効活用の推進

【水道・工水・下水】3億4,756万円（3億2,733万円）

浄水処理, 汚水処理から発生する汚泥について, セメント原燃料及びコンポスト(汚泥堆肥)の原材料として100%有効利用を図り, 資源循環を推進します。

(2) 環境負荷の低減

【水道・工水・下水】－（－）

「呉市地球温暖化対策実行計画」に基づき, 事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に努めます。
また, 設備等の施設更新に合わせ, エネルギー消費の少ない施設及びシステムの整備を図ります。

(3) 環境保全活動の推進

【水道・工水・下水】31万円（48万円）

広島市の「太田川源流の森」での住民参加型の森林保全活動(林業体験活動, 森林学習)を通じて, 呉の水を守るための水源涵養の啓発活動を行います。

また, 水に親しみ, 水循環の大切さ等を啓発するため, 小学校訪問授業, 出前トーク等を実施します。



「太田川源流の森」
森林保全活動

- 太田川流域水源涵養推進協議会負担金

【水道・工水・下水】31万円

6 健全で安定的な事業運営

6-1 経営基盤の強化 ⇒ 重点施策6へ

6-2 組織力の強化・向上

(1) 人材育成の推進

【水道・工水・下水】737万円（843万円）

上下水道ビジョンの実現にふさわしい職員を育成するため, (第2期)呉市人材育成基本方針に加えて, 上下水道局独自の研修等を実施し, 技術継承及び技術力の向上に取り組みます。

(2) 技術継承の推進

※技術研修経費は, 上記(1)「人材育成の推進」の研修経費に含む。

日常の仕事を通じた知識, 技術等の習得, 所属での研修及び外部研修の活用により, 技術継承を推進します。

(3) 機能的な組織体制づくり

【水道・工水・下水】1億8万円（9,090万円）

効率的な組織運営を進めるとともに、環境の変化に柔軟な対応ができる機能的な組織づくりを推進します。

また、呉市上下水道局職員体制再構築計画に基づき、サービスの向上及び危機管理の在り方等に配慮しながら、定員の適正化に取り組みます。

- 市長事務部局共回事務経費負担金

【水道・工水・下水】5,910万円

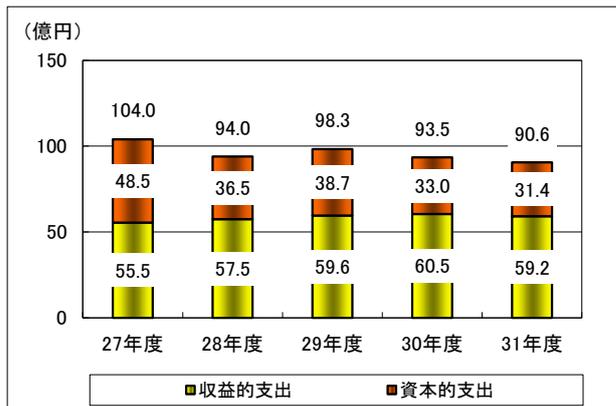
V 平成31年度

予算資料

【事業規模の推移】

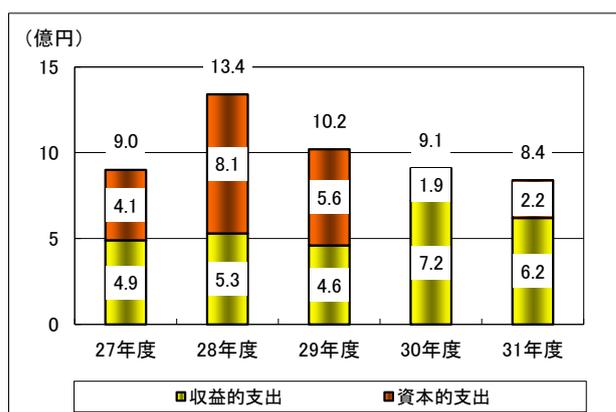
【水道事業】

区分	(単位:千円)		
	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
27年度	5,552,217	4,851,360	10,403,577
28年度	5,751,262	3,647,867	9,399,129
29年度	5,960,802	3,870,408	9,831,210
30年度	6,047,616	3,302,761	9,350,377
31年度	5,924,432	3,139,890	9,064,322



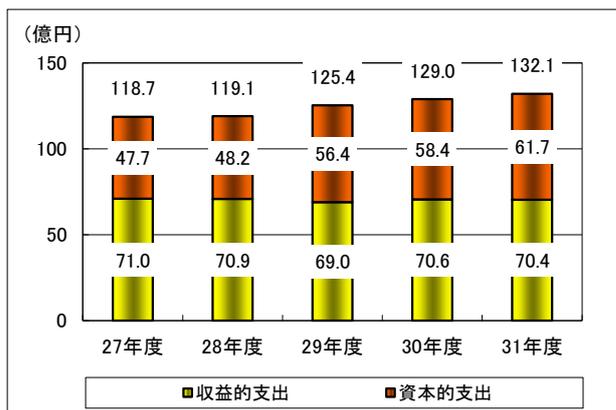
【工業用水道事業】

区分	(単位:千円)		
	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
27年度	490,830	411,787	902,617
28年度	525,047	810,817	1,335,864
29年度	455,266	564,717	1,019,983
30年度	720,804	188,248	909,052
31年度	624,550	217,339	841,889



【下水道事業】

区分	(単位:千円)		
	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
27年度	7,100,648	4,774,519	11,875,167
28年度	7,088,622	4,818,031	11,906,653
29年度	6,898,892	5,639,539	12,538,431
30年度	7,062,980	5,844,308	12,907,288
31年度	7,040,186	6,172,996	13,213,182



【収益的収支】

一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表します。
 収入は、サービスの提供の対価としての料金・使用料収入が主体で、支出は、サービスの提供に要する人件費、維持管理費、減価償却費などです。

【資本的収支】

施設建設など支出の効果が次年度以降に及ぶ建設改良費や、企業債の元金償還額とその財源(企業債、国庫補助金など)となる収入です。

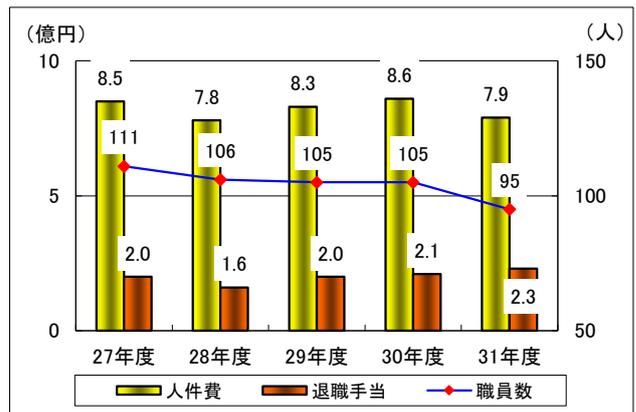
※ 27~29年度は決算額, 30・31年度は当初予算額

【人件費の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

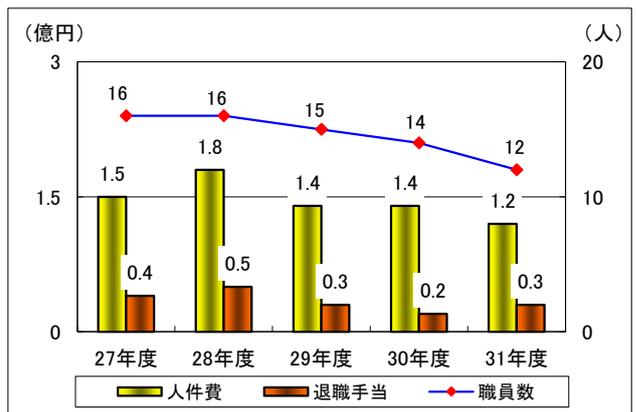
区分	職員数	人件費	うち退職手当
27年度	111	854,608	198,525
28年度	106	775,407	156,635
29年度	105	834,536	204,909
30年度	105	861,820	209,203
31年度	95	790,984	226,707



【工業用水道事業】

(単位:千円)

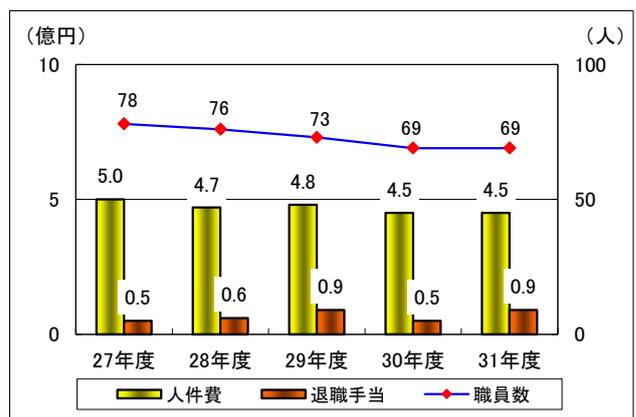
区分	職員数	人件費	うち退職手当
27年度	16	154,700	37,694
28年度	16	175,481	46,081
29年度	15	144,691	32,110
30年度	14	140,643	23,284
31年度	12	124,247	25,494



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	職員数	人件費	うち退職手当
27年度	78	499,943	53,291
28年度	76	472,803	59,182
29年度	73	479,890	86,230
30年度	69	445,931	51,171
31年度	69	451,049	91,368



【人件費】

人件費は、職員に対する給料、手当等、健康保険料等の法定福利費、退職給付費等です。
 機構改革や上下水道の組織統合による事務の効率化などにより人件費を削減してきましたが、今後とも「職員体制再構築計画」の実施により、更なる削減に努めます。

【退職給付引当金】

平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、退職給付引当金の計上が義務化されました。
 水道事業は14年分割計上、工業用水道事業は11年分割計上、下水道事業は一括計上を選択しています。

※ 27～29年度は決算額、30・31年度は当初予算額

※ 職員数は損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計(管理者及び再任用職員を除く)で、人件費は損益勘定計上額

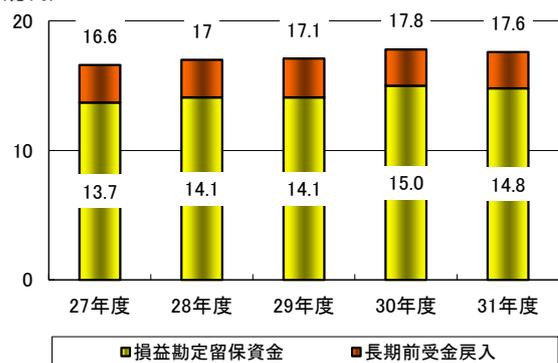
【減価償却費・長期前受金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
27年度	1,664,282	294,327	1,369,955
28年度	1,697,088	289,618	1,407,470
29年度	1,713,042	296,639	1,416,403
30年度	1,775,165	280,897	1,494,268
31年度	1,755,204	275,723	1,479,481

(億円)

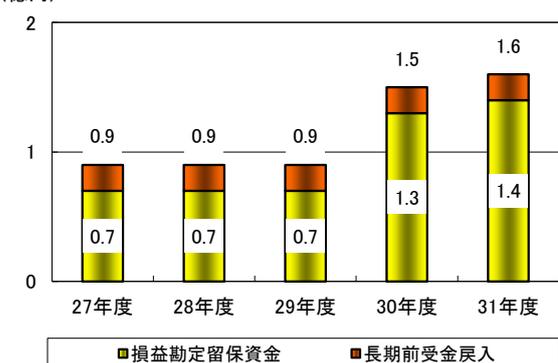


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
27年度	91,587	20,801	70,786
28年度	88,143	20,801	67,342
29年度	86,595	20,714	65,881
30年度	148,859	20,651	128,208
31年度	156,166	20,538	135,628

(億円)

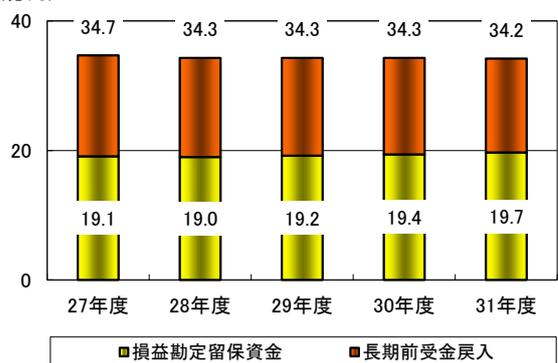


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
27年度	3,466,762	1,560,135	1,906,627
28年度	3,431,059	1,530,968	1,900,091
29年度	3,431,164	1,509,079	1,922,085
30年度	3,433,606	1,493,301	1,940,305
31年度	3,424,523	1,453,593	1,970,930

(億円)



【減価償却費】

施設の取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。毎年、どのくらい施設が老朽化したかを数値化したものとして考えることができます。

【長期前受金戻入】

新地方公営企業会計制度により新たに導入された収益科目で、固定資産の財源を減価償却のペースに合わせて収益的収入に配分したもので、減価償却費に対する財源と考えることができます。(減損損失に係る長期前受金戻入は除いています。)

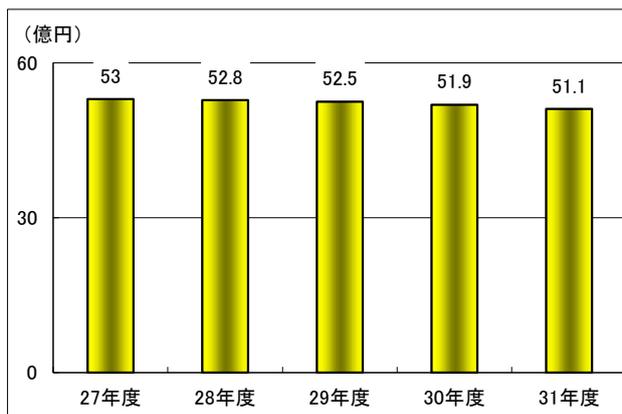
※ 27~29年度は決算額、30・31年度は当初予算額

【料金収入の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

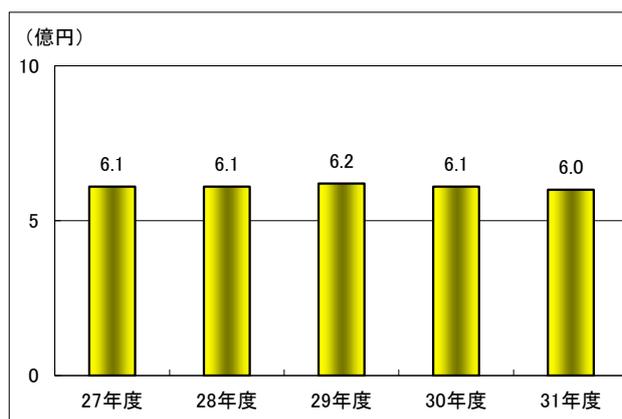
区分	水道料金	対前年度比較
27年度	5,302,671	298,271
28年度	5,277,161	△25,510
29年度	5,251,750	△25,411
30年度	5,185,673	△66,077
31年度	5,105,731	△79,942



【工業用水道事業】

(単位:千円)

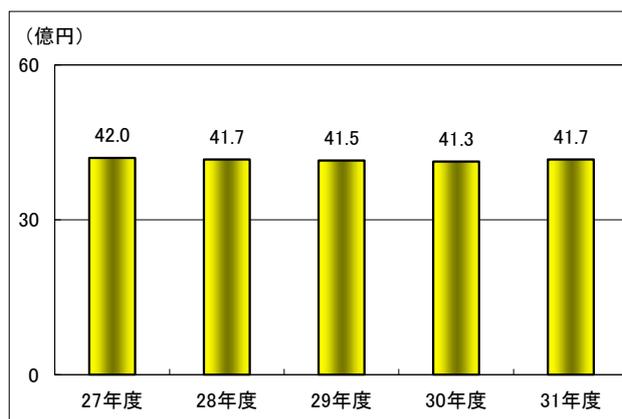
区分	工業用水道料金	対前年度比較
27年度	610,429	7,139
28年度	607,714	△2,715
29年度	624,265	16,551
30年度	613,079	△11,186
31年度	596,041	△17,038



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	下水道使用料	対前年度比較
27年度	4,195,743	264,382
28年度	4,174,852	△20,891
29年度	4,147,620	△27,232
30年度	4,130,923	△16,697
31年度	4,173,768	42,845



【水道料金・下水道使用料の改定】

平成26年10月に、水道料金及び下水道使用料の改定(平均改定率は、水道料金が10.7%、下水道使用料が9.8%)を行いました。
この改定は、平成26年度から平成30年度の期間中に見込まれる累積収支不足額を解消することを目的として実施したものです。

今後も、5年ごとに策定する予定としている経営計画策定時に、料金改定について検討していきます。

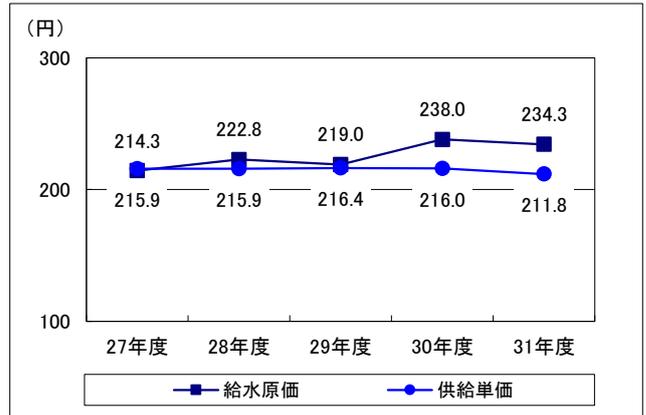
※ 27～29年度は決算額、30・31年度は当初予算額

【給水原価・供給単価の推移】

【水道事業】

(単位:円)

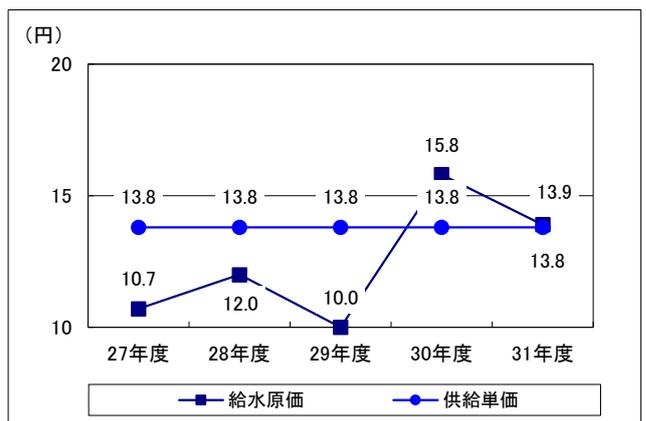
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
27年度	214.3	215.9	1.6
28年度	222.8	215.9	△6.9
29年度	219.0	216.4	△2.6
30年度	238.0	216.0	△22.0
31年度	234.3	211.8	△22.5



【工業用水道事業】

(単位:円)

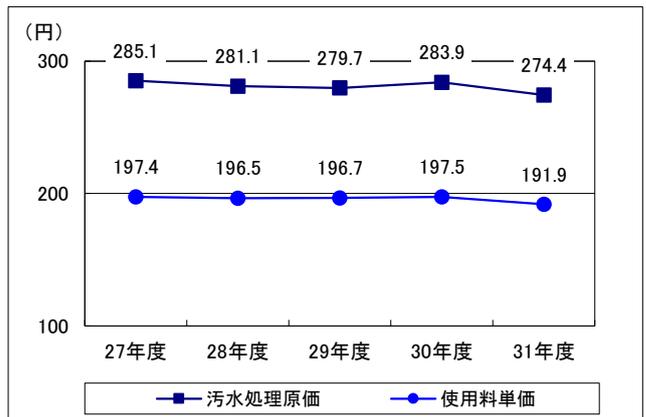
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
27年度	10.7	13.8	3.1
28年度	12.0	13.8	1.8
29年度	10.0	13.8	3.8
30年度	15.8	13.8	△2.0
31年度	13.9	13.8	△0.1



【下水道事業】

(単位:円)

区分	汚水処理原価①	使用料単価②	差引(②-①)
27年度	285.1	197.4	△87.7
28年度	281.1	196.5	△84.6
29年度	279.7	196.7	△83.0
30年度	283.9	197.5	△86.4
31年度	274.4	191.9	△82.5



【給水原価】【汚水処理原価】

1立方メートル当たりの生産原価のことをいいます。

【供給単価】【使用料単価】

1立方メートル当たりの販売価格・使用料価格のことをいいます。

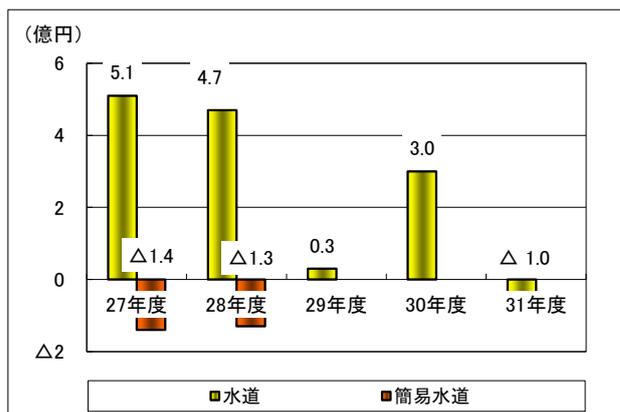
※ 27～29年度は決算額, 30・31年度は当初予算額

【当年度純利益（純損失）の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

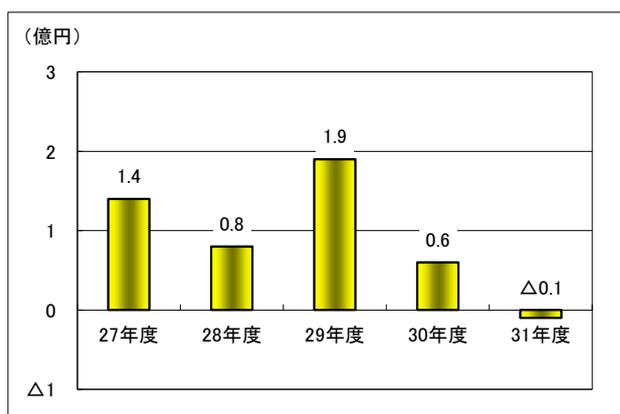
区分	純損益	水道	
		水道	簡易水道
27年度	371,027	509,328	△138,301
28年度	336,598	468,923	△132,325
29年度	32,616	32,616	—
30年度	304,851	304,851	—
31年度	△101,288	△101,288	—



【工業用水道事業】

(単位:千円)

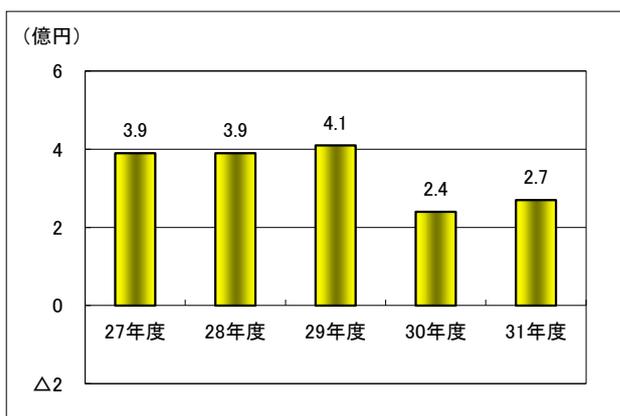
区分	純損益
27年度	141,736
28年度	81,137
29年度	190,549
30年度	61,240
31年度	△8,345



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	純損益
27年度	391,743
28年度	389,922
29年度	405,647
30年度	244,782
31年度	267,670



【当年度純利益（純損失）】

水道料金収入・下水道使用料収入など1年間の収益から、給水や汚水処理等に係る経費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益及び損失(いわゆる「黒字」「赤字」)のことをいいます。

平成31年度は、水道事業及び工業用水道事業は赤字、下水道事業は黒字を計上しています。

なお、平成29年度から、簡易水道事業は水道事業に統合しています。

※ 27～29年度は決算額、30・31年度は当初予算額

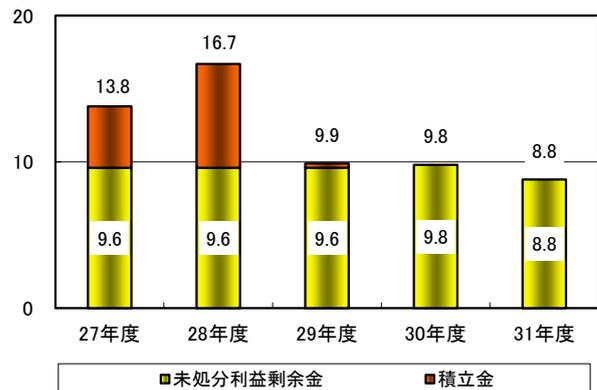
【利益剰余金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
27年度	1,379,170	960,087	419,083	0
28年度	1,667,768	960,685	371,083	336,000
29年度	993,301	961,301	0	32,000
30年度	984,260	984,260	0	0
31年度	882,972	882,972	0	0

(億円)

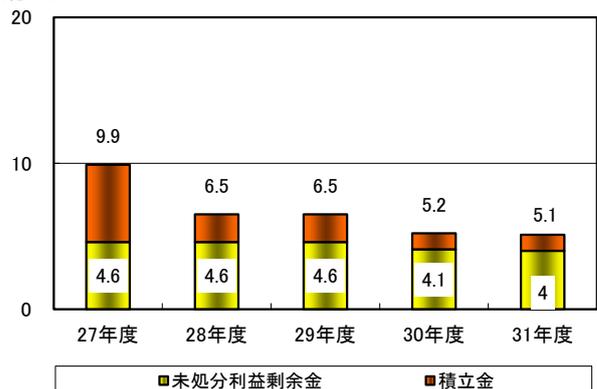


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
27年度	990,513	456,313	534,200	0
28年度	650,450	456,450	113,000	81,000
29年度	646,999	456,999	0	190,000
30年度	520,039	412,339	0	107,700
31年度	511,694	403,994	0	107,700

(億円)

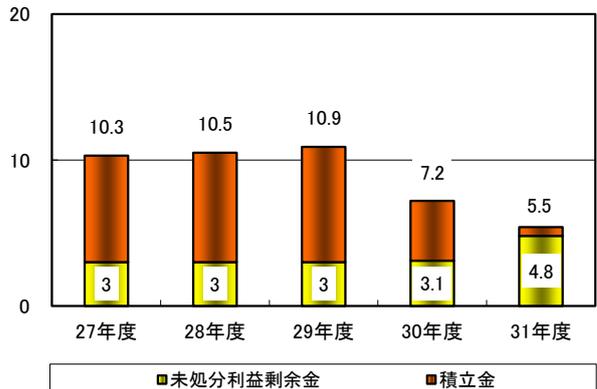


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
27年度	1,033,484	302,508	105,000	625,976
28年度	1,053,304	303,430	105,000	644,874
29年度	1,093,282	304,076	0	789,206
30年度	723,888	314,819	0	409,069
31年度	547,164	482,489	0	64,675

(億円)



【利益剰余金】

これまで生じた利益のうち、まだ他の目的に使用していないものです。
家計に例えると、これまでに蓄えてきた貯金に相当します。

【利益剰余金の役割】

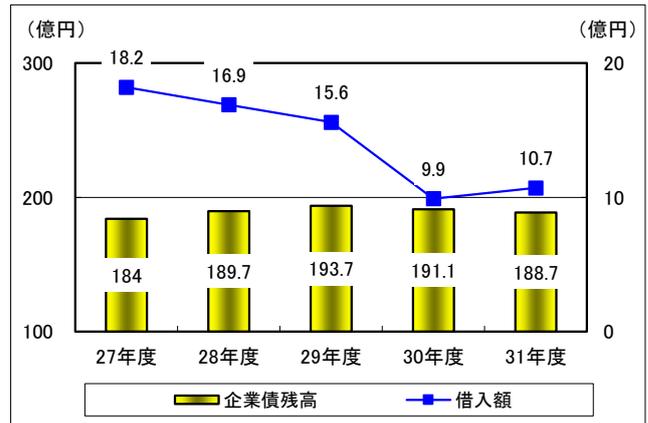
株主への配当が求められる民間企業とは異なり、公営企業は利益を追求することが目的ではありません。
公共の福祉の増進を目的とし、安定的に事業を運営する必要があります。
思わぬ事故などにより欠損を生じることがあっても企業の健全性を損なわぬよう、一定の利益剰余金を保有しておくことが望ましいとされています。

※ 27～29年度は決算額(決算認定後)、30・31年度は31年度当初予算書の予定貸借対照表から抜粋
未処分利益剰余金は、現金の裏づけのあるもの(積立金への積立が可能なもの)の金額

【企業債の推移】

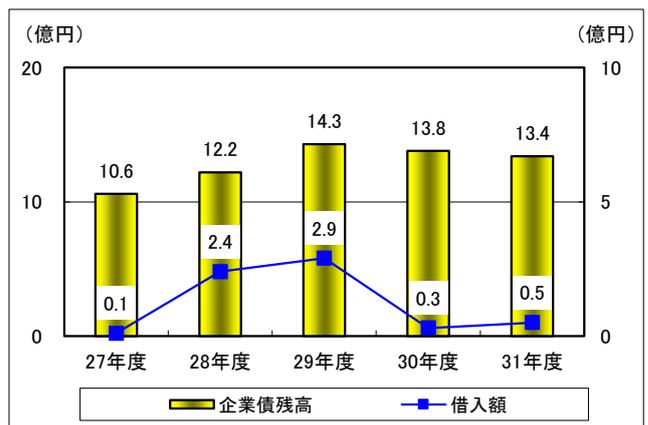
【水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
27年度	1,823,800	1,123,332	18,402,973
28年度	1,690,900	1,122,213	18,971,660
29年度	1,556,000	1,158,810	19,368,850
30年度	986,600	1,245,874	19,109,576
31年度	1,068,100	1,302,978	18,874,698



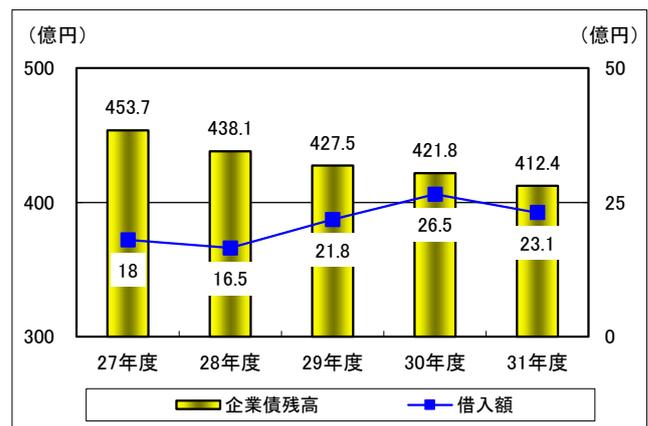
【工業用水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
27年度	5,200	78,380	1,063,435
28年度	241,900	82,317	1,223,018
29年度	293,000	84,704	1,431,314
30年度	30,000	82,343	1,378,971
31年度	46,600	87,689	1,337,882



【下水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
27年度	1,796,000	3,170,098	45,373,348
28年度	1,653,200	3,221,094	43,805,454
29年度	2,184,900	3,238,900	42,751,454
30年度	2,654,800	3,222,144	42,184,110
31年度	2,312,100	3,254,397	41,241,813



【企業債】

施設取得や更新に係る経費を賄うため借り入れるお金で、後年度に料金収入などで返済していく必要があります。

【水道事業・工業用水道事業】

宮原浄水場統合整備事業、水道事業の平原低区配水池及び平原高区ポンプ所整備事業、工業用水道事業の二級配水管更新事業に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少しています。

【下水道事業】

旧呉市内の普及率が96%を超え、汚水処理に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少傾向にあります。

※ 27～29年度は決算額, 30年度は当初予算額と前年度繰越額の合計額, 31年度は当初予算額